

日本老年社会学会第31回大会

日本老年社会学会（会長：柄澤昭秀）の第31回大会は、平成元年11月14日（火）、15日（水）、16日（木）の三日間にわたり、名古屋市中小企業振興会館で開催された。本大会は、同朋大学社会福祉学部の前田甲子郎教授を大会会長とし、愛知県、名古屋市、同朋大学の後援のもとに運営された。

人口研究、人口問題に関する一般報告演題および報告者は次のとおりである。

1. 内野澄子「都市高齢者の健康と生活——秋田、山形、熊本、大分4市の事例調査から——」
2. 黒田俊夫「開発途上国の高齢化問題」
3. 大渕律子「痴呆老人の家族支援のためのガイドライン」
4. 染谷倣子「ハンガリー老人の生活状況」
5. 榎本和子「老人委託家族ケア」
6. 小田利勝「大学生の老後観に関する一考察」
7. 堀川恵子「日本の老人のネットワーキングに関する基礎的研究」
8. 清水浩昭「世帯形成の地域差——山形県農村と鹿児島県農村の比較研究」
9. 竹嶋祥夫「単身高齢者の生活実態に関する研究——千里ニュータウン吹田市城居住者の場合——」
10. 若林佳史「1984年世田谷電話局洞道内通信ケーブル火災事故の独居老人に対する影響——高齢者と災害に関する検討（その3）——」
11. 大間知千代「メキシコ・アカプルコ第14回国際老年学会大会に出席した印象」

（清水浩昭記）

一橋大学経済研究所主催「国際経済研究セミナー」

一橋大学経済研究所主催 “International Symposium on Making Economies More Efficient and More Equitable : Factors Determining Income Distribution” が1989年11月27日から29日の3日間東京都文京区の如水会館で開催された。本セミナーには約25名の論文発表者、予定討論者および議長が正式リストによる参加者として参加した。人口問題研究所からは河野稠果所長が第1日目11月27日第3セッション「所得分布に関する人口学的要因」に “Well-being among Children and the Aged in Japan : A Demographic Interpretation” と題するペーパーを一橋大学 倉林義正教授議長のもとで発表した。このペーパーの予定討論者は日本大学人口研究所 小川直宏教授と京都大学経済学部 橋木俊詔教授であった。なお、本セミナーの組織者は一橋大学経済研究所長 溝口敏行教授である。

（河野稠果記）

国連人口部主催、ソ連政府・モスクワ国立大学・リガ国立大学協力の 「人口と開発計画国際シンポジウム」

標記の国連シンポジウムが1989年12月4日から8日にかけての5日間、ソ連邦ラトビア共和国首都リガのラトビア・ホテルにおいて開催された。本シンポジウムは、国連経済社会理事会の決議によって、国連人口部がいかに経済社会計画に人口変数を取り入れ、将来推計を行うかという国連マニュアルを完成し、出版したのを記念して、ソ連政府およびモスクワ国立大学とリガ国立大学と協同で開催したシンポジウムであり、世界各国の専門家、ソ連各地の大学の専門家・教授、関連国連機関からの上級職員約40名が出席した。日本からは厚生省人口問題研究所長 河野稠果と日本大学人口研究所 小川直宏教授が出席した。このシンポジウムの目的は、人口と開発計画の統合（integration）における最前線の知識をレビューし、それを基に第一線にいるこの領域の専門家の知見

を深め、さらに一層の発展を促進させると共に、これらに関する勧告をまとめることにあった。

今シンポジウムの議長として、ポーランドのジャージー・ホルツァー (Jerzy Holzer) 国立統計・人口研究所長が議長に、そして人口問題研究所長 河野稠果が第1副議長に、モスクワ国立大学人口研究所長 デミトリ・バレンティ (Dimitry Valentei) が第2副議長に、リガ国立大学統計・人口学部長 ペータリス・ズビドリンス (Peteris Zvidrins) が第3副議長に選出された。

シンポジウムは、開発計画における最近の傾向、統合のため必要な条件、経済・社会・人口モデル、人口および機能集団・地域人口に対する推計技術、そしてこれらの技術を使っての開発計画従事者のトレーニングのあり方を論じた。そして、これらを基に23の勧告をまとめて、次回の国連経済社会理事会にかけることになっている。

二つ三つこの会議で感じたことを述べよう。その第一はペレストロイカとグラスノスチのもとに行われた本シンポジウムには多くのソ連各地の大学から専門家が参集したが、彼等が非常に卒直かつフランクであったことだ。また何人かの、モスクワ国立大学におかれている国連人口センターの専門家が日本のことによく知っており、そのうちいくつたりかは日本語が読め、我が人口問題研究所発行の『人口問題研究』等の発送を要請したことである。

第2の点は、ソ連の学者は日本人の学者と大いに交流したいと思ってはいるが、チャネルがきわめて乏しいことである。ソ連の人口データも十分我々に accessible ではない。これからは、もっと多くのデータが入手できようが、仲々普通のルートでは入手しにくい。今回は幸いにも1989年センサスの速報や、死亡率に関するデータ入手できたので、機会があればこれらを紹介してみたいと思う。

(河野稠果記)